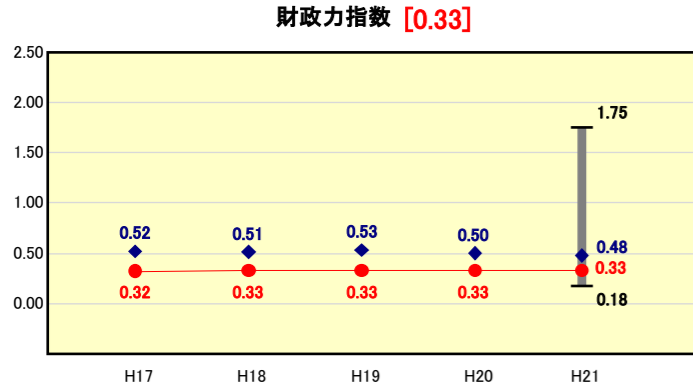


市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

人口	8,836	人(H22.3.31現在)
面積	14.18	km ²
標準財政規模	2,686,013	千円
歳入総額	4,775,899	千円
歳出総額	4,630,651	千円
実質収支	125,833	千円

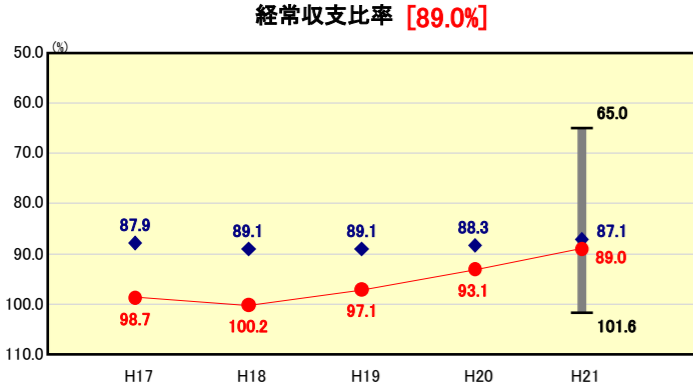
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┌ 類似団体内の
└ 最大値及び最小値

財政力



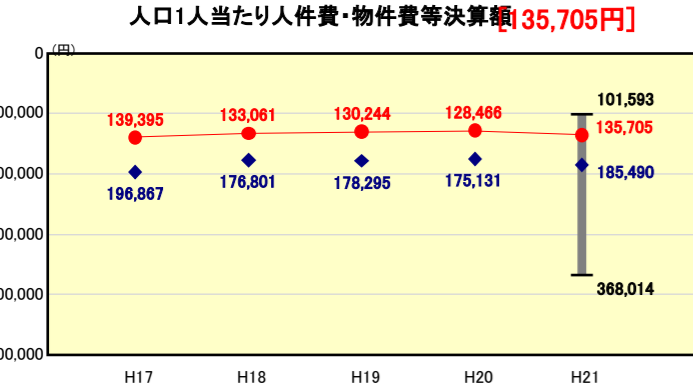
類似団体内順位 50/72
全国市町村平均 0.55
福岡県市町村平均 0.55

財政構造の弾力性



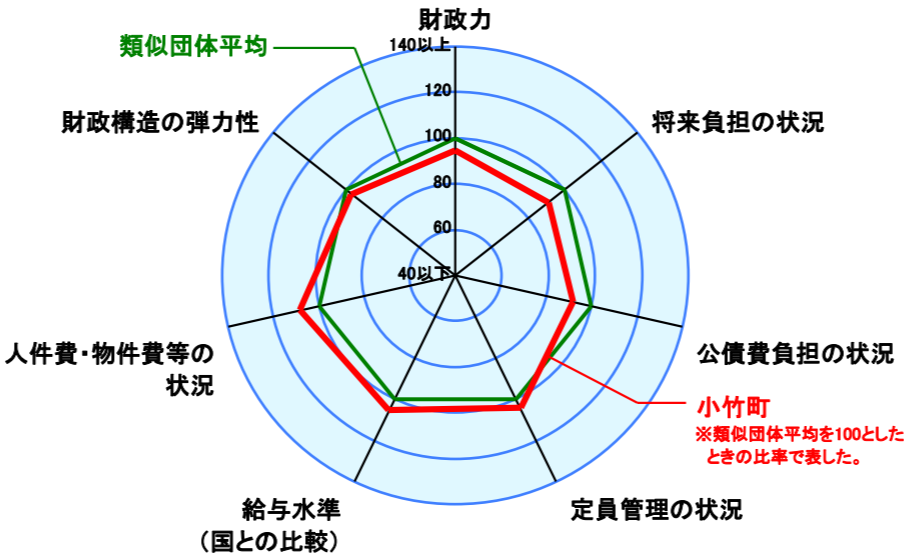
類似団体内順位 42/72
全国市町村平均 91.8
福岡県市町村平均 94.8

人件費・物件費等の状況



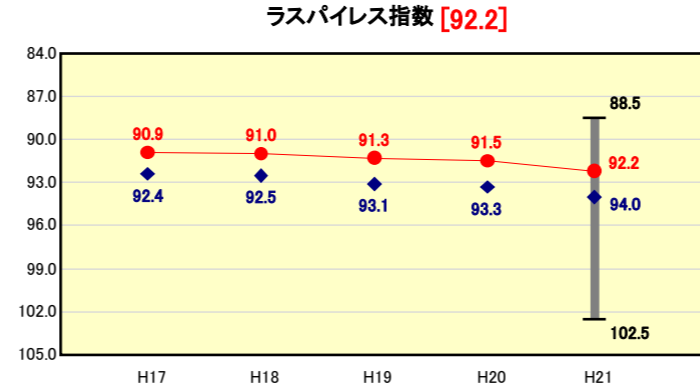
類似団体内順位 10/72
全国市町村平均 115,856
福岡県市町村平均 108,927

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



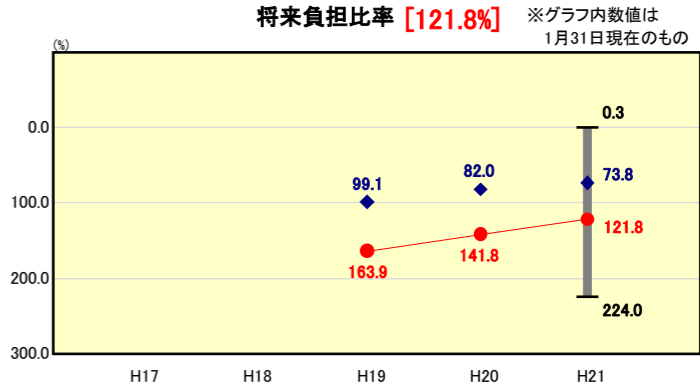
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体而言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

給与水準 (国との比較)



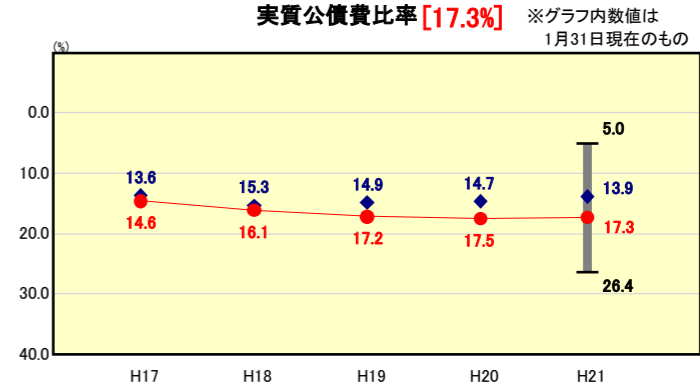
類似団体内順位 23/72
全国市町村平均 98.8
全国町村平均 95.1

将来負担の状況



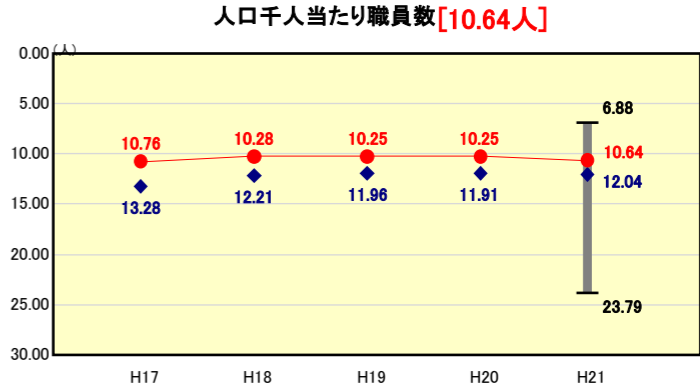
類似団体内順位 52/72
全国市町村平均 92.8
福岡県市町村平均 128.3

公債費負担の状況



類似団体内順位 57/72
全国市町村平均 11.2
福岡県市町村平均 12.8

定員管理の状況



類似団体内順位 24/72
全国市町村平均 7.33
福岡県市町村平均 6.12

分析欄

財政力指数
小竹町は、炭鉱の閉山後、人口減少が続いたことや町内に中心となる産業がないことなどから財政基盤が弱い、類似団体の平均値を0.15ポイント下回っている。
今後は、行政改革大綱による歳出削減を継続するとともに、小竹団地における企業誘致を積極的に行うことで、雇用を拡大し、基幹的収入である税収を増額確保することにより財政基盤の安定を図る。

経常収支比率
経常収支比率は、前年度に比べ4.1%改善しているが、類似団体の平均を1.9%上回っている。
公債費が依然高い水準であることや、し尿、じん芥、消防などの一部事務組合に係る負担金が多額であることが財政構造を硬直させており、懸念材料となっている。
そのため、一般歳出の削減はもちろんのこと、職員定数の適正化を図るため職員採用数を退職者の約半数に抑制し、投資的経費を抑制するため公債費に限度額を設けるなど財政健全化に向けた努力を惜しまず継続して財政運営を行っている。

ラスパイレズ指数
職員給与の水準を示す、いわゆるラスパイレズ指数は、類似団体の平均を1.8ポイント下回っている。行政改革の一環として、職員採用者数の抑制に努めた結果である。
今後とも、給与水準の適正化に努める次第である。

実質公債費比率
旧産炭地から脱却するため、小竹駅周辺開発事業(平成11年度～平成13年度、JR小竹駅及びその周辺道路整備など)及び鉱害復旧事業最終期(平成13年度～平成15年度)その他公共事業に係る起債発行が増大した結果、多額の地方債を背負うこととなり、実質公債費比率が類似団体の平均に比べ3.4%高くなっている。
現在は、投資的経費を抑制するため公債費に限度額を設けるなどして、財政規律を確保しつつある。

将来負担比率
将来負担比率は、前年度に比して20.0%改善した。借入金額が償還金を下回ったこと、し尿、じん芥、消防などの一部事務組合が起した地方債残高が減少したことが要因である。しかしながら、類似団体に比して依然として48%も上回っており、今後とも、将来負担の軽減に向け努力を惜しまない所存である。

人口1,000人当たり職員数
人口1,000人当たりの職員数は、類似団体の平均を1.40人下回っている。行政改革の一環として、職員採用者数の抑制に努めた結果である。今後とも、定員の適正化に努める。

人口一人当たり人件費・物件費等決算額
人口一人当たりの人件費・物件費等決算額は、類似団体の平均を大きく下回っている。行政改革の一環として、徹底した経費の削減を行った結果である。今後とも、当該経費の適正化に努める。